（別紙様式第６号）

別紙２の記入例

番　号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

（都道府県野菜価格安定法人経由）

事業実施主体名

所　　在　　地

代表者氏名　　　　　　　　　印

加工・業務用野菜生産基盤強化事業における改善計画について

新しい野菜産地づくり支援事業の加工・業務用野菜生産基盤強化事業において、当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、改善計画を実施することとするので、報告します。

記

１　対象案件

　　・取組年度：　平成２８年度～平成３０年度

　　・対象品目：　〇〇〇〇

２　事業の参加背景・経緯及び事業取組の経過

「実施計画書」の「３ 産地の現状・課題」及び「４ 産地の取組」を踏まえて記載するとともに、事業取組の経過を記載して下さい。

３　当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

「成果報告書」の「５ 改善方策」を踏まえ、具体的に記述して下さい。

以下のいずれかを記載

・単収の向上

・〇〇コスト削減

・契約取引を行う栽培面積の増加

改善目標年における目標値を記載して下さい。

目標年の実績値を記載して下さい。

「成果報告書」の「４ 達成状況」の「現状」と「目標」を転記する。

４　事業実績及び改善計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　成果目標 | 事業実施後の状況（実績） | 改善計画 |
| 基準年：Ａ（現状）（平成27年） | 目標年：Ｂ（５年目）（令和２年） | 目標値：Ｃ | 達成率（％）（Ｂ／Ｃ） | 改善目標年：Ｄ(令和３年） | 改善達成率（％）（Ｄ／Ｃ） |
|  |  |  |  | 〇〇.〇％ |  | 〇〇.〇％ |

（注）１. 成果目標及び事業実施後の状況（実績）は、添付する成果報告書から該当事項を転記する。２. 改善計画は１か年の計画とし、要領に定める成果報告書の写しを添付する。

　　　３．各達成率は、小数点第２位を四捨五入し、％単位で記載する。

**重要**

　　　４．流通コスト削減の目標については、達成率（Ｃ/Ｂ）、改善達成率（Ｃ/Ｄ）とする。

５　改善方策

（３の未達原因及び問題点等を踏まえ、４の改善計画の数値達成に対し必要な方策を、取組可能性と

目標達成の実現性を考慮して、具体的に記述すること。）

例えば、「単収の向上」の場合：　天地返しをして耕地の表層と深層を入れ替えて根張りをよくすることにより単収の向上を図る。

６　改善計画を実施するための推進体制

目標達成の実現に向けて、公募時に記載した「執行体制等について」を踏まえつつ、体制を再構築して下さい。

例えば、①代表者、②事業担当者、③目標管理者、④目標達成に向けて相談する相手先行政名及び部署を記載する等。